

## 企業へのアプローチに関する課題

### ●関心の薄い企業の参加が見込めない

- ・中小企業における人的リソースの不足等の要因もあり、働き方改革や女性活躍等に関心の薄い企業の参加が見込めない。
- ・アンコンシャス・バイアス等に係るセミナーを実施しているが、参加者のほとんどが男女共同参画に携わってきた人となっており、民間企業や商工団体の参加が少ない。
- ・取組をスタートアップするに当たって、まずはどのようなメンバーを中心として取組を進めればよいか悩んでいる。

### ●企業を集めるためのデータが必要

- ・アンコンシャス・バイアスがあるとそもそも課題感が湧かない。企業等の賛同を得るためには全国的な傾向ではなく地域の数字を使うなど自分事にするためのデータが必要だが、そのための企業アンケート等を行うにはそもそも企業の賛同が必要。

### ●テーマ設定の工夫

- ・人材不足の解消や人材の定着など、企業が共通して持っている課題の解消をメインテーマに据えることで多くの企業へのリーチを図る。【栃木県】
- ・民間企業にとってメリットがある場で話を聞いてもらい、危機感を持ってもらう方法を検討。また「次に、いつ、何をするか」のスケジュールと内容を明確にすることで意識の継続を図る。【佐賀県唐津市】
- ・取組のコアメンバーとして先進的な地元企業、市役所に加え、地域の状況をよく理解している地元の金融機関に参加してもらい、勉強会やワークショップを通じて課題の共有や取組テーマの提案を行う。【山口県】

### ●市が転出者調査を実施

- ・市が主導して転出者調査を行い、転出理由や雇用に何を求めるかを明確化し、企業に提示することで企業からの課題吸い上げに向けて地域企業の関心・賛同を得ていく予定。【埼玉県秩父市】

## 各自治体における工夫の例

### ●取組の必要性を企業に認識してもらう必要

- ・10代・20代の若年層の転出超過は地域の活力低下や将来的な労働力不足につながるが、**地域企業の関心度との間にはギャップがある**。
- ・中小企業が多く、また、経営者が中高年齢層であることもあり、**アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップそのものや、これらに起因して生じている働き方の課題が存在していることが認知されておらず、結果として取組の必要性が理解されていない**。
- ・すべての人が活躍できる地域づくりに向けて経営層向けのセミナー、女性活躍・子育て応援にコミットする県内企業の認定制度等を実施しているが、**まだ県内企業の掘り起こしが必要**。

## 情報発信に関する課題

### ●誰に情報を届けるべきか

- ・誰に情報を届けるべきか、**ターゲット層があいまいで不明確になっている**。また、**情報発信後の結果を分析する仕組みがなく、改善点が見えない**。

### ●若年層にリーチする情報発信が必要

- ・若年層の観点から知りたい情報を、**若年層が利用する媒体で広く発信していく必要がある**。

### ●ロールモデルの紹介

- ・**地元におけるキーパーソンやモデルとなるような企業を発掘し、取組事例や取組企業の紹介を行うことで企業の関心を高めていく**。【栃木県佐野市】
- ・市内企業で働く**20代～30代の女性従業員を対象にアンコンシャス・バイアス等をテーマとしたグループディスカッション**を行った後、**女性従業員の上司を対象に同様のテーマでグループディスカッション**を行い、現状やジェンダーギャップに係る気づきを得てもらう。【静岡県浜松市】
- ・セミナー等の事業実施に当たって、県内の企業団体などに働きかけ、**会員企業への案内等の協力を求めている**。また、**先進的な県内企業をロールモデルとして発信**することで理解促進を図っている。【山梨県】

### ●ターゲット設定の工夫／情報発信後の分析

- ・参加企業の属性を**ペルソナ化（類型化）**し、近い企業をターゲットとして情報発信するほか、**発信後にアンケートやデータ分析ができるツールを使用**。【和歌山県】

### ●若年層によるインタビュー・動画発信

- ・ジェンダーや多様性などに係る研修を受けた**学生が県内企業の経営者等にインタビュー**を行い、動画としてまとめて県内外に広く発信。【山梨県】

## 実施体制に関する課題

### ●単独での施策実行が困難

- ・若者・女性にも選ばれる地方に向け、セミナー等の取組を実施したいが、**市の財政状況を勘案すると令和7年度予算の確保が困難。**

### ●他自治体への横展開や取組の継続性が必要

- ・県が手挙げをして参加自治体になっているが、**予算面で県内の多くの市町村で取組を進めることが困難。**取組を持続可能なものにするためには、県内の好事例を他市町村に横展開することや**各市町村で自走可能な仕組みを構築することが必要。**

### ●他部署への影響力・調整力の不足

- ・**男女共同参画に関する業務を担当する部署は、庁内他部署に対する影響力・調整力が大きいこと**から、庁内協力体制の構築が課題。

### ●他の自治体との連携

- ・**令和7年度については追加予算を伴わない方法での実施を予定しているほか、同様の取組を実施している県との連携について検討する。**【岩手県久慈市】

### ●講師人材の育成

- ・**県がモデル事業の形で市町村において取組を展開、その後は自走して進めてもらっている。**また、各市町村単位でワークショップ等が開催できるよう、**今年度、講師となる人材を育成するための講習会を開催予定。**【秋田県】

### ●組織の見直し

- ・男女共同参画に関する業務を**地方創生担当部署である企画課に移管。**市の総合戦略・地方創生を担当する企画課が司令塔となることで庁内協力体制を構築。
- ・**人口減少等の幅広いテーマを切り口として、部局横断的なチームを構成し、施策推進の担当とする。**【埼玉県秩父市、岡山市】